

インデックスファンドMLP（1年決算型）

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2023年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンドMLP（1年決算型）」は、2023年11月20日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型	
信託期間	2014年11月12日から原則無期限です。	
運用方針	主として、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドMLP（1年決算型）	投資信託証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド MLP	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
	マネー・アカウント・マザーファンド	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドMLP（1年決算型）	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド MLP	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マネー・アカウント・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<642649>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P M L P 指数 (配当込み、円換算ベース)		債券 組入比率	投資信託 組入比率	リミテッドパートナー (出資金) 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率					(ベンチマーク)	期 騰 落
	円		円		%		%	%	%	百万円	
5期(2019年11月20日)	4,949		0		△15.6	57.00	△13.5	51.9	—	39.4	2,004
6期(2020年11月20日)	3,753		0		△24.2	42.06	△26.2	44.1	11.7	43.3	1,972
7期(2021年11月22日)	5,771		0		53.8	66.92	59.1	36.0	37.0	25.5	1,768
8期(2022年11月21日)	9,703		0		68.1	112.59	68.2	26.6	51.0	21.5	2,519
9期(2023年11月20日)	11,078		0		14.2	143.83	27.8	8.8	76.2	13.7	1,758

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（配当込み、円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P M L P 指 数 (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	券 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出資金) 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2022年11月21日	9,703	—	112.59	—	26.6	51.0	21.5	
11月末	9,683	△ 0.2	112.49	△ 0.1	26.4	51.3	21.6	
12月末	8,671	△10.6	103.19	△ 8.3	17.1	70.5	11.0	
2023年1月末	8,506	△12.3	107.19	△ 4.8	18.1	69.5	11.8	
2月末	8,789	△ 9.4	112.09	△ 0.4	17.4	70.0	12.0	
3月末	8,486	△12.5	107.15	△ 4.8	16.9	70.4	11.9	
4月末	8,669	△10.7	109.83	△ 2.4	15.8	71.2	12.2	
5月末	9,080	△ 6.4	113.67	1.0	14.0	73.1	12.0	
6月末	9,554	△ 1.5	121.52	7.9	12.2	74.6	12.5	
7月末	9,784	0.8	124.08	10.2	10.9	75.4	13.0	
8月末	10,292	6.1	131.71	17.0	9.8	76.1	13.5	
9月末	10,827	11.6	140.13	24.5	9.5	76.4	13.6	
10月末	10,638	9.6	137.95	22.5	8.6	76.9	13.7	
(期 末)								
2023年11月20日	11,078	14.2	143.83	27.8	8.8	76.2	13.7	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

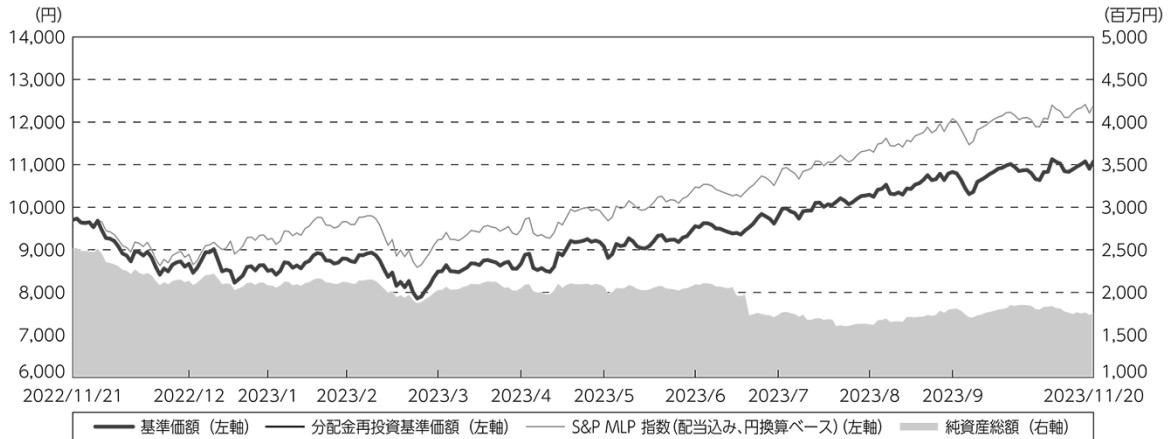
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年11月22日～2023年11月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,703円

期末：11,078円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：14.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数(配当込み、円換算ベース)は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) S&P MLP 指数(配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国の長期金利が低下したこと(期間の初め～2023年3月中旬)。
- ・主要MLPが分配金を増額したこと。
- ・円安/アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・原油価格が下落したこと。
- ・大手格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことや、中国経済の先行き不透明感およびユーロ圏の景気後退観測の高まりなどによる世界経済の減速懸念、中東情勢を巡る不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・MLP売却益などに関する税金。

投資環境

(MLP市況)

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2023年3月中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）高官が利上げ幅の縮小を示唆し米国の長期金利が低下したことが支援要因となったものの、中国における新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感などを背景に原油価格が下落したことや、FRBによる政策金利の引き上げ継続による世界的な景気悪化が懸念されたこと、米国の地方銀行の経営不安が高まったことなどを受けて、同指数は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、大手格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことや、中国経済の先行き不透明感およびユーロ圏の景気後退観測の高まりなどによる世界経済の減速懸念、中東情勢を巡る不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが同指数の下落要因となったものの、米国連邦政府の債務上限を停止する法案が可決され、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたことや、主要産油国による積極的な減産が続き原油価格が上昇したこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBの追加利上げ観測が後退したことを受けて投資家心理が改善したこと、主要MLPが分配金を増額したことなどが支援要因となり、同指数は上昇しました。

(国内短期金利市況)

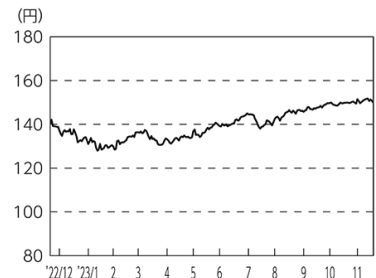
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.27%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（インデックス マザーファンド MLP）

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

なお、2023年1月の基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率と乖離しました。これは、米国における過年度分のMLP売却益などに関する追加納税を行なったためです。具体的には、2023年1月17日までに3回の支払いを行ない、追加納税を完了いたしました。追加納税がマザーファンドの基準価額の押し下げ要因（-5.7%、3日分の合計）となりました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、14.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」の上昇率27.8%を概ね13.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

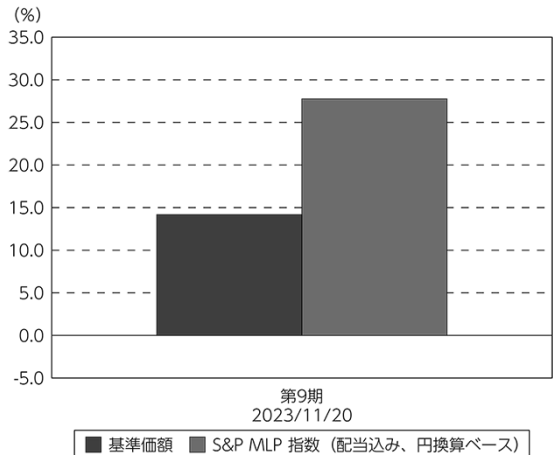
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、税務申告などの諸費用。
- ・MLP売却益などに関する税金。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 9 期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,919

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「インデックス マザーファンド MLP」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（インデックス マザーファンド MLP）

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.823	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.046)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	665	7.061	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.103)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(9)	(0.093)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
（ そ の 他 ）	(646)	(6.860)	その他は、MLP投資に係る税金費用*、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	747	7.935	
期中の平均基準価額は、9,414円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

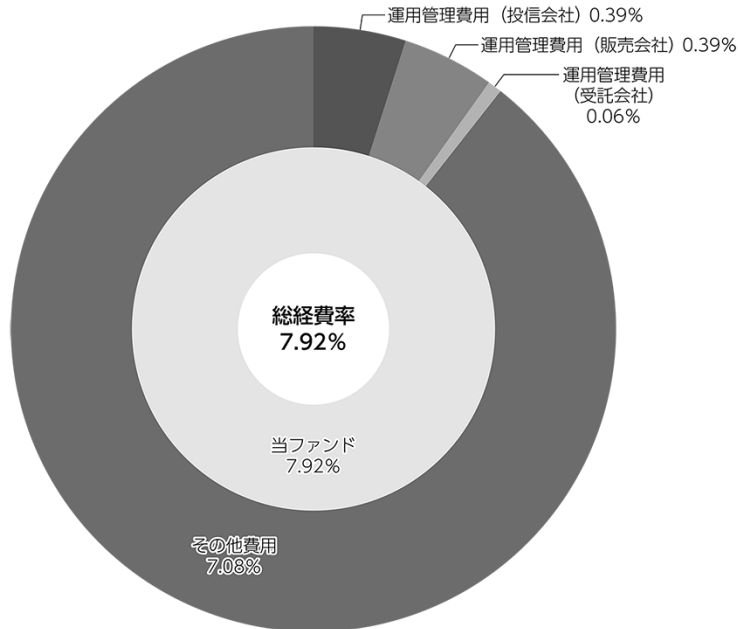
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※米国において、過年度のMLP売却に伴ない、欠損金を大きく上回る譲渡益が発生したことによる追加納税

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は7.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド MLP	千口 303,997	千円 414,255	千口 1,051,755	千円 1,377,914
マネー・アカウント・マザーファンド	780	782	1,149	1,151

○株式売買比率

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド MLP	1,896,908	1,149,150	1,757,396
マネー・アカウント・マザーファンド	1,243	874	876

(注) 各親投資信託の2023年11月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・インデックス マザーファンド MLP 5,967,230千口 ・マネー・アカウント・マザーファンド 453,775千口

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド MLP	1,757,396	99.1
マネー・アカウント・マザーファンド	876	0.0
コール・ローン等、その他	15,664	0.9
投資信託財産総額	1,773,936	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド MLPにおいて、当期末における外貨建純資産(9,106,536千円)の投資信託財産総額(9,285,598千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,773,936,497
コール・ローン等	10,382,073
インデックス マザーファンド MLP (評価額)	1,757,396,329
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	876,423
未収入金	5,281,672
(B) 負債	15,515,431
未払解約金	6,032,243
未払信託報酬	7,555,874
未払利息	2
その他未払費用	1,927,312
(C) 純資産総額(A-B)	1,758,421,066
元本	1,587,355,944
次期繰越損益金	171,065,122
(D) 受益権総口数	1,587,355,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,078円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,596,468,082円、期中追加設定元本額は708,286,382円、期中一部解約元本額は1,717,398,520円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1078円です。

○損益の状況（2022年11月22日～2023年11月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,561
受取利息	11
支払利息	△ 1,572
(B) 有価証券売買損益	219,749,217
売買益	284,938,276
売買損	△ 65,189,059
(C) 信託報酬等	△ 18,259,688
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	201,487,968
(E) 前期繰越損益金	279,616,960
(F) 追加信託差損益金	△310,039,806
(配当等相当額)	(456,847,607)
(売買損益相当額)	(△766,887,413)
(G) 計(D+E+F)	171,065,122
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	171,065,122
追加信託差損益金	△310,039,806
(配当等相当額)	(458,607,960)
(売買損益相当額)	(△768,647,766)
分配準備積立金	481,104,928

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年11月22日～2023年11月20日）は以下の通りです。

項目	2022年11月22日～ 2023年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	103,318,110円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	98,169,858円
c. 信託約款に定める収益調整金	458,607,960円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	279,616,960円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	939,712,888円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,919円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年11月22日から2023年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用目標とするベンチマークを構成する指数につき「S&P MLP 指数（円換算ベース）」を採用しておりました。このたび、当該ベンチマークが「配当込み」の値動きであることを明確化するため、そのベンチマーク表記を「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に変更すべく、2023年8月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド MLP

運用報告書

第10期（決算日 2023年11月20日）
（2022年11月22日～2023年11月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていないMLPなどについても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているMLPなどの一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P M L P 指数 (配当込み、円換算ベース)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出資金) 組入比率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク) 期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2019年11月20日)	6,581	△14.9	73.59	△13.5	52.0	—	39.4	22,310
7期(2020年11月20日)	5,036	△23.5	54.30	△26.2	44.1	11.7	43.3	10,324
8期(2021年11月22日)	7,818	55.2	86.40	59.1	36.0	37.0	25.5	9,098
9期(2022年11月21日)	13,271	69.7	145.36	68.2	26.6	51.0	21.5	10,271
10期(2023年11月20日)	15,293	15.2	185.70	27.8	8.8	76.3	13.7	9,125

(注)「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS（世界産業分類基準）においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の（配当込み、円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		S & P M L P 指数 (配当込み、円換算ベース)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッドパートナー (出資金) 組入比率
	騰 落	率	(ベンチマーク) 騰 落	率			
(期首) 2022年11月21日	円	%		%	%	%	%
	13,271	—	145.36	—	26.6	51.0	21.5
11月末	13,247	△0.2	145.23	△0.1	26.4	51.3	21.6
12月末	11,870	△10.6	133.22	△8.3	17.1	70.5	11.0
2023年1月末	11,653	△12.2	138.39	△4.8	18.1	69.6	11.8
2月末	12,050	△9.2	144.71	△0.4	17.4	70.1	12.0
3月末	11,643	△12.3	138.33	△4.8	16.9	70.4	12.0
4月末	11,903	△10.3	141.80	△2.4	15.9	71.2	12.2
5月末	12,479	△6.0	146.75	1.0	14.0	73.2	12.0
6月末	13,141	△1.0	156.89	7.9	12.2	74.6	12.5
7月末	13,467	1.5	160.19	10.2	10.9	75.5	13.0
8月末	14,179	6.8	170.04	17.0	9.8	76.1	13.5
9月末	14,927	12.5	180.92	24.5	9.5	76.4	13.6
10月末	14,678	10.6	178.10	22.5	8.6	77.0	13.7
(期末) 2023年11月20日							
	15,293	15.2	185.70	27.8	8.8	76.3	13.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年11月22日～2023年11月20日)

基準価額の推移

期間の初め13,271円の基準価額は、期間末に15,293円となり、騰落率は+15.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の長期金利が低下したこと（期間の初め～2023年3月中旬）。
- ・主要MLPが分配金を増額したこと。
- ・円安/アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

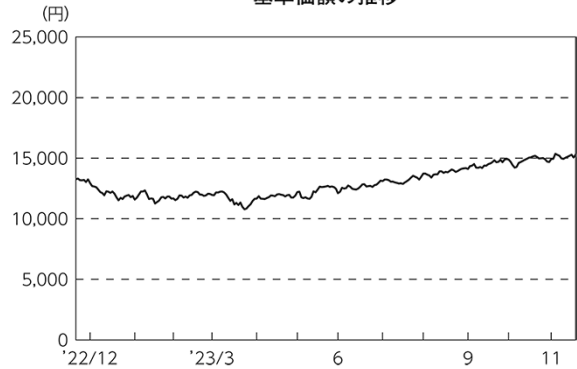
- ・原油価格が下落したこと。
- ・大手格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことや、中国経済の先行き不透明感およびユーロ圏の景気後退観測の高まりなどによる世界経済の減速懸念、中東情勢を巡る不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・MLP売却益などに関する税金。

(MLP市況)

米国MLP市況において、S&P MLP 指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2023年3月中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）高官が利上げ幅の縮小を示唆し米国の長期金利が低下したことが支援要因となったものの、中国における新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感などを背景に原油価格が下落したことや、FRBによる政策金利の引き上げ継続による世界的な景気悪化が懸念されたこと、米国の地方銀行の経営不安が高まったことなどを受けて、同指数は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、大手格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたことや、中国経済の先行き不透明感およびユーロ圏の景気後退観測の高まりなどによる世界経済の減速懸念、中東情勢を巡る不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが同指数の下落要因となったものの、米国連邦政府の債務上限を停止する法案が可決され、懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたことや、主要産油国による積極的な減産が続き原油価格が上昇したこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBの追加利上げ観測が後退したことを受けて投資家心理が改善したこと、主要MLPが分配金を増額したことなどが支援要因となり、同指数は上昇しました。

基準価額の推移

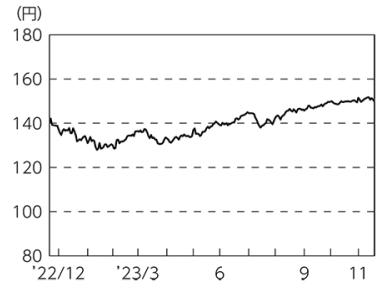


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/11/21	2023/11/06	2023/03/24	2023/11/20
13,271円	15,357円	10,779円	15,293円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

なお、2023年1月の基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率と乖離しました。これは、米国における過年度分のMLP売却益などに関する追加納税を行なったためです。具体的には、2023年1月17日までに3回の支払いを行ない、追加納税を完了いたしました。追加納税が基準価額の押し下げ要因（-5.7%、3日分の合計）となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、15.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」の上昇率27.8%を概ね12.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

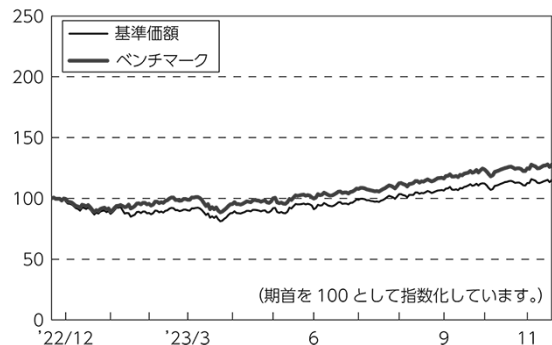
<プラス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外コストディ・フィー、売買手数料、税務申告などの諸費用。
- ・MLP売却益などに関する税金。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	円 6 (6) (0)	% 0.050 (0.047) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	850 (15) (835)	6.568 (0.115) (6.453)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、MLP投資に係る税金費用*、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	856	6.619	
期中の平均基準価額は、12,936円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※米国において、過年度のMLP売却に伴ない、欠損金を大きく上回る譲渡益が発生したことによる追加納税

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千アメリカドル —	千アメリカドル 8,065 (6,194)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ALERIAN MLP-ETF	501	19,421	329	13,204

(注) 金額は受け渡し代金。

リミテッドパートナー（出資金）

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
		—	—	427,000	8,026

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年11月22日～2023年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	6,250	5,382	807,113	8.8	—	8.8	—	—
合 計	6,250	5,382	807,113	8.8	—	8.8	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
普通社債券 (含む数資法人債券)	—	6,250	5,382	807,113	2040/4/2	
合 計				807,113		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) ALERIAN MLP-ETF	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
	915	1,087	46,414	6,959,914	76.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	915	1,087	46,414	6,959,914	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 76.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

リミテッドパートナー（出資金）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	口	口			
BLACK STONE MINERALS-LP	112,000	68,000	1,188	178,236	2.0
ENERGY TRANSFER-LP	325,000	136,000	1,838	275,716	3.0
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	158,000	101,000	2,653	397,857	4.4
MPLX LP	43,000	—	—	—	—
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	117,000	73,000	1,165	174,703	1.9
SUNOCO LP-LP	32,000	19,000	1,044	156,555	1.7
ALLIANCE RESOURCE PARTNERS-LP	33,000	20,000	432	64,898	0.7
VIPER ENERGY PARTNERS-LP	24,000	—	—	—	—
合 計	844,000	417,000	8,322	1,247,967	
	口 数 ・ 金 額	口 数	評 価 額	評 価 額	比 率
	< 8 >	< 6 >	< 8,322 >	< 1,247,967 >	< 13.7% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 807,113	% 8.7
投資信託受益証券	6,959,914	75.0
リミテッドパートナー（出資金）	1,247,967	13.4
コール・ローン等、その他	270,604	2.9
投資信託財産総額	9,285,598	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（9,106,536千円）の投資信託財産総額（9,285,598千円）に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,351,541,260
コール・ローン等	206,430,394
公社債(評価額)	807,113,372
投資信託受益証券(評価額)	6,959,914,255
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	1,247,967,872
未収入金	123,185,665
未収配当金	6,929,702
(B) 負債	225,661,789
未払金	191,547,175
未払解約金	34,114,603
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	9,125,879,471
元本	5,967,230,544
次期繰越損益金	3,158,648,927
(D) 受益権総口数	5,967,230,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,293円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,739,696,397円、期中追加設定元本額は436,758,650円、期中一部解約元本額は2,209,224,503円です。

(注) 2023年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・インデックスファンドMLP (毎月分配型) 4,818,079,737円
- ・インデックスファンドMLP (1年決算型) 1,149,150,807円

(注) 1口当たり純資産額は1,5293円です。

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	739,653,663
受取配当金	633,510,891
受取利息	106,157,263
支払利息	△ 14,491
(B) 有価証券売買損益	1,093,203,420
売買益	1,268,348,411
売買損	△ 175,144,991
(C) 保管費用等	△ 670,255,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,162,601,606
(E) 前期繰越損益金	2,531,687,139
(F) 追加信託差損益金	147,906,508
(G) 解約差損益金	△ 683,546,326
(H) 計(D+E+F+G)	3,158,648,927
次期繰越損益金(H)	3,158,648,927

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年11月22日から2023年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用目標とするベンチマークを構成する指数につき「S&P MLP 指数 (円換算ベース)」を採用しておりました。このたび、当該ベンチマークが「配当込み」の値動きであることを明確化するため、そのベンチマーク表記を「S&P MLP 指数 (配当込み、円換算ベース)」に変更すべく、2023年8月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表)

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2023年10月12日）
（2022年10月13日～2023年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
10期(2019年10月15日)	円		%	%	百万円
	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	—	458

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首) 2022年10月12日	円		%
	10,022		—
10月末	10,022		0.0
11月末	10,021		△0.0
12月末	10,020		△0.0
2023年1月末	10,020		△0.0
2月末	10,020		△0.0
3月末	10,020		△0.0
4月末	10,020		△0.0
5月末	10,019		△0.0
6月末	10,019		△0.0
7月末	10,019		△0.0
8月末	10,018		△0.0
9月末	10,018		△0.0
(期 末) 2023年10月12日	10,018		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月13日～2023年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,022円の基準価額は、期間末に10,018円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.21%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

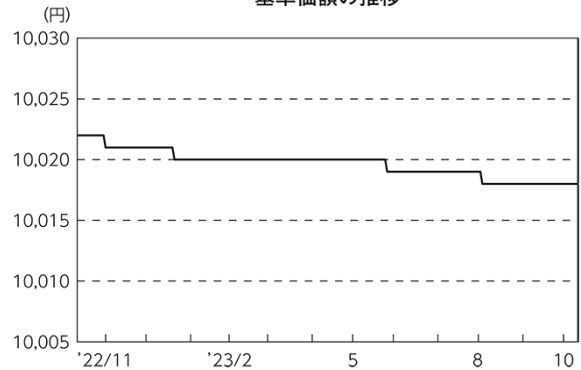
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/12	2022/10/13	2023/08/03	2023/10/12
10,022円	10,022円	10,018円	10,018円

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,019円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	460,554	100.0
投資信託財産総額	460,554	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
	コール・ローン等			460,554,227
(B) 負債				
	未払解約金			460,554,227
	未払利息			154
(C) 純資産総額(A-B)				458,012,074
	元本			457,205,640
	次期繰越損益金			806,434
(D) 受益権総口数				457,205,640口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,018円

(注) 当ファンドの期首元本額は559,411,728円、期中追加設定元本額は65,398,257円、期中一部解約元本額は167,604,345円です。

(注) 2023年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)	1,008,393円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	61,601,208円	・インデックスファンドMLP (1年決算型)	873,815円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	39,403,892円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	817,802円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	16,912,508円	・エマージング・プラス・円戦略コース	690,677円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	12,476,397円	・欧州社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	553,224円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,883,036円	・D C世界株式・厳選投資ファンド	472,243円
・アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	9,797,265円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり	421,031円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース> (毎月分配型)	9,153,672円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	260,591円
・インデックスファンドMLP (毎月分配型)	7,091,485円	・欧州社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	198,309円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,597,366円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース> (毎月分配型)	117,667円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,192,802円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・世界標準債券ファンド	6,082,942円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)	48,754円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	5,821,782円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジなし)	22,949円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,018,587円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,000,903円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・アジアリートファンド (毎月分配型)	2,676,160円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2,538,599円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,517,567円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース> (毎月分配型)	1,963,920円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	1,797,541円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル株式トップフォーカス	1,696,908円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・グリーン世銀債ファンド	1,451,090円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・アジアREITオープン (毎月分配型)	1,224,190円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・日興マナー・アカウント・ファンド	1,018,655円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0018円です。

○損益の状況

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
	受取利息	△	198,410
	支払利息		939
(B) 保管費用等		△	199,349
(C) 当期損益金(A+B)		△	102
(D) 前期繰越損益金		△	198,512
(E) 追加信託差損益金			1,218,941
(F) 解約差損益金			129,627
(G) 計(C+D+E+F)		△	343,622
	次期繰越損益金(G)		806,434

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月13日から2023年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第16条、第17条、第18条)